

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

2018年12月期第1四半期 連結決算説明資料

2018年5月2日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要	P.3～8
2. 2018年12月期第1四半期 事業概要	P.9～15
3. 2018年12月期第1四半期 決算概要	P.16～20
4. 成長戦略	P.21～27
5. 株主還元	P.28～31
6. 参考情報	P.32～34



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● 経営理念実現のために ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。


お客様・
ビジネス
パートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代 表 者	代表取締役社長 白岩 直人	
設 立	2006年9月（決算期：12月）	
事 業 内 容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資 本 金	4,544百万円	
上 場 市 場	東京証券取引所 マザーズ（証券コード:7172）	
社 員 数	単体：65名、連結：108名（2018年3月末現在）	
営 業 拠 点	東京本社、西日本支社（大阪）	
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行（現、三菱UFJ銀行）、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 他53行（2018年3月末現在）	
主 な 株 主	白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 株式会社SBI証券 ※平成29年12月末現在の上位6位（シェア69.3%）を記載	
監 査 法 人	優成監査法人	

グループ会社概要

※ 2018年3月末日時点

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海運コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	1,800千1-円	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M & Aアドバイザー事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-円	航空機リースアレンジメント 機体再販業務	49.0
持分法適用 関連会社	あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000	環境エネルギー事業	50.0
	フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505	環境エネルギー事業	46.7
	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-円	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	100,000	フィンテック事業	37.0

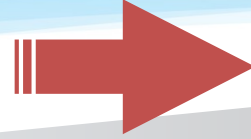
※ 2018年1月4日に当社の100%子会社であるフィンスパイア株式会社が株式会社Insurance Networkを吸収合併いたしました。

事業の沿革

2006年	9月	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーを設立
2007年	1月	CAIJ株式会社（現フィンスパイア株式会社）を米国CAI International, Inc.（NY証券取引所上場会社）と合併で設立
2007年	2月	M&Aアドバイザリー事業に参入
2013年	12月	海上輸送コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業に参入
2014年	5月	太陽光発電事業の第1号ファンドの組成・販売を開始
	9月	東京証券取引所マザーズに上場
	12月	投資銀行本部設置
2015年	8月	プライベート・エクイティ投資事業の開始（第1号案件：株式会社NMPスペシャリスト）
	9月	株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を取得。メディア関連・IR支援事業の開始
	10月	パーツアウト・コンバージョン事業の開始 船舶対象のオペレーティング事業に参入
	11月	JIAレクセンブルクを設立 Valliere Aviation S.A. (現Vallair Capital SAS)との資本・業務提携開始
2016年	1月	IPOコンサルティング事業の開始 株式会社ジャパンM&Aアドバイザーを設立
	12月	株式会社インタートレードの株式を取得
2017年	1月	Fits横濱株式会社の株式を取得（プライベート・エクイティ事業）
	3月	株式会社テクノプランへの株式を取得（プライベート・エクイティ事業）
	5月	株式会社イーテアを設立し、持分法適用会社化
	8月	ボーイング737MAX8の購入契約の締結（カタログ価格約1,232億円）
	9月	Arena Aviation Partners B.V.の株式を取得（取得株式数：議決権株式490株・無議決権株式2,500株）
	10月	ベターライフサポートホールディングス株式会社の株式を取得（プライベート・エクイティ事業）
2018年	1月	フィンスパイア株式会社が株式会社Insurance Networkを吸収合併

事業内容

金融ソリューション事業



金融ソリューション事業 領域拡大

オペレーティング・リース事業



事業の3本柱

パーツアウト・ コンバージョン事業



環境エネルギー事業



プライベート・エクイティ投資事業



保険代理店事業



M&Aアドバイザリー事業



ウェルス・マネジメント事業



IPOコンサルティング事業



不動産ビジネス



人材紹介事業



ITビジネス



メディア事業

メディア関連・IR支援事業



2018年12月期 第1四半期

2. 事業概要

2018年12月期第1四半期 業績ハイライト

上場以来第1四半期 4期連続増収増益、及び最高益を更新

- ◆ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、982百万円となり、前年同期比+151.9%増加
- ◆ 出資金販売額※実績は、19,015百万円となり、前年同期比+154.0%増加

(単位：百万円)	2017年 第1四半期	2018年 第1四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率 (%)
	実績	実績		
売上高	1,566	3,193	+1,626	+103.8%
営業利益	901	2,119	+1,217	+135.0%
経常利益	712	1,652	+939	+131.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	390	982	+592	+151.9%
出資金販売額※	7,484	19,015	+11,531	+154.0%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

2018年12月期 上期業績予想修正

第1四半期の好調な販売状況に伴い、上期業績予想を上方修正

- ◆ 上期純利益は前年同期に対し+148.5%増加、当初予想に対し+46.7%増加を予想
- ◆ 投資家からの需要は引き続き旺盛で組成も順調に行われているものの、下期の業績に関しては不確定要素があり、現時点では通期予想は据え置く

(単位：百万円)	2017年 上期	2018年 上期		対前年同期 増減率 (%)	対当初予想 増減率 (%)	2018年 12月期通期	対前年度 増減率 (%)
	実績	当初予想	修正予想			予想	
売上高	3,256	4,800	6,200	+90.4%	+29.2%	12,000	+40.0%
営業利益	1,785	2,700	3,900	+118.4%	+44.4%	6,800	+44.5%
経常利益	1,577	2,400	3,500	+121.9%	+45.8%	6,000	+43.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	885	1,500	2,200	+148.5%	+46.7%	4,100	+50.4%

事業部門別売上高

主力のオペレーティング・リース事業を中心に伸長

◆ オペレーティング・リース事業売上高は+187.9%増加し、構成比59%から84%に増加

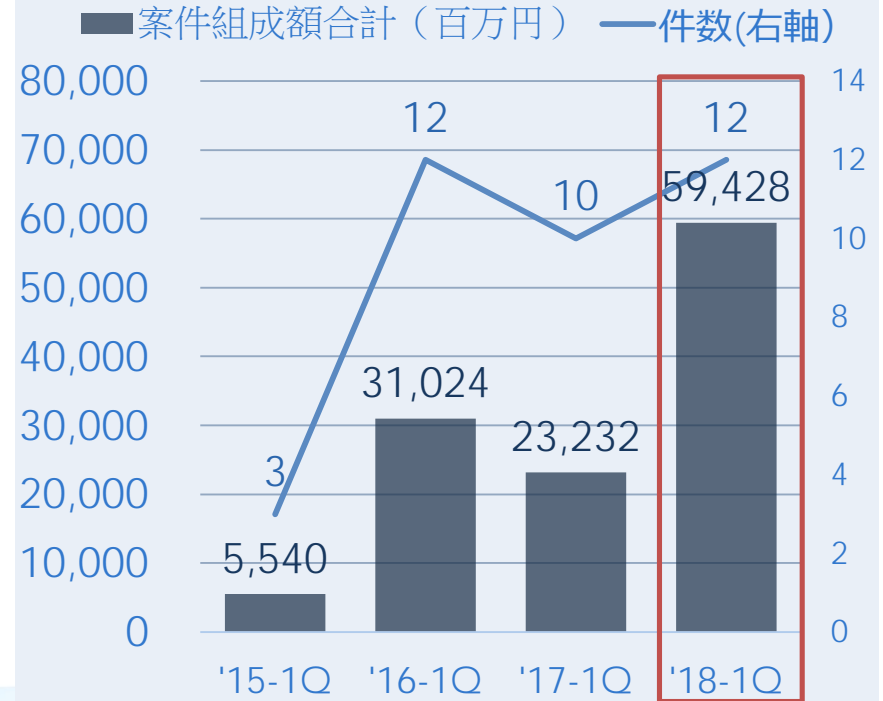
事業部門 (単位：百万円)		2017年 第1四半期	2018年 第1四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率 (%)
		売上高実績	売上高実績		
オペレーティング・リース事業		926	2,667	+1,741	+187.9%
環境エネルギー事業		173	180	+6	+3.6%
パーツアウト・コンバージョン事業		377	143	▲234	▲62.0%
その他 事業	保険代理店事業	4	126	+122	+2488.7%
	M & A アドバイザリー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連・IR支援事業		83	74	▲8	▲10.3%
合計		1,566	3,193	+1,626	+103.8%

案件組成額の状況

物件別 案件組成額・件数実績

(単位：百万円)	2017年 第1四半期	2018年 第1四半期
航空機	22,299 (9件)	53,721 (10件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	5,707 (2件)
太陽光発電	933 (1件)	0 (0件)
合計	23,232 (10件)	59,428 (12件)

案件組成額 実績推移

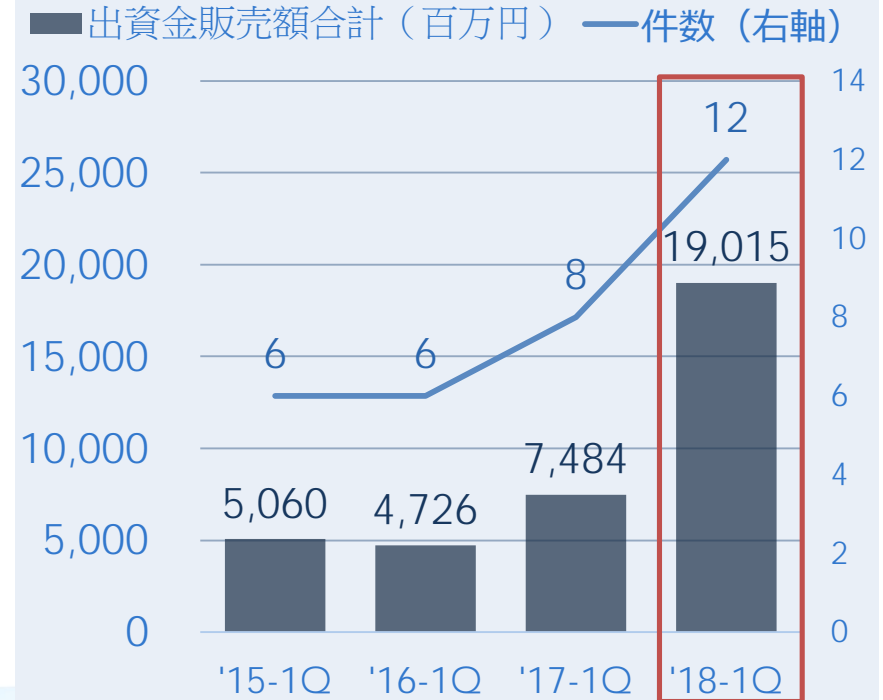


出資金販売額の状況

物件別 出資金販売額※・件数実績

(単位：百万円)	2017年 第1四半期	2018年 第1四半期
航空機	5,814 (6件)	13,545 (7件)
船舶	1,026 (1件)	1,366 (2件)
コンテナ	0 (0件)	4,103 (3件)
太陽光発電	644 (1件)	0 (0件)
合計	7,484 (8件)	19,015 (12件)

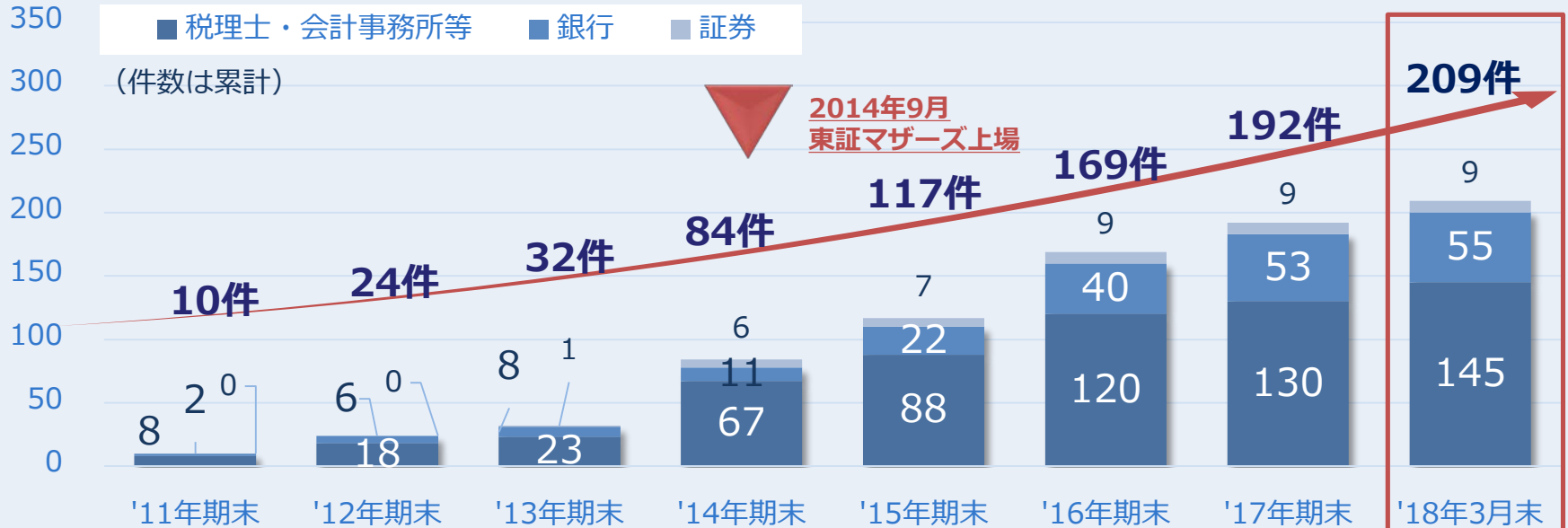
出資金販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2018年第1四半期において、
新たに、税理士・会計事務所15事務所、地方銀行2行とビジネスマッチング契約を締結致しました。
- ✓ この結果、累計提携先は、税理士・会計事務所145事務所、地方銀行55行、証券会社9社、合計209件となりました。



※2016年期末に遡って、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)およびフィンスパイア(株)両社の件数を合算いたしております。(2017年12月期までの決算説明資料はJPリースプロダクツ&サービスズ(株)のみ記載。)

2018年12月期 第1四半期

3. 決算概要

2018年第1四半期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)	2017年 第1四半期	2018年 第1四半期	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率 (%)
	実績	実績		
売上高	1,566	3,193	+1,626	+103.8%
売上原価	367	520	+152	+41.5%
売上総利益 ※①	1,198	2,672	+1,473	+123.0%
販売管理費及び 一般管理費 ※②	296	553	+256	+86.3%
営業利益	901	2,119	+1,217	+135.0%
営業外収益 ※③	80	136	+55	+68.2%
営業外費用 ※④	269	602	+333	+123.6%
経常利益	712	1,652	+939	+131.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	390	982	+592	+151.9%

①売上総利益

売上総利益率は 83.7%となり、
前年同期から、7.2%増加

②販売管理費及び一般管理費

販管費比率は、17.3%となり、
前年同期から、1.6%減少

③営業外収益

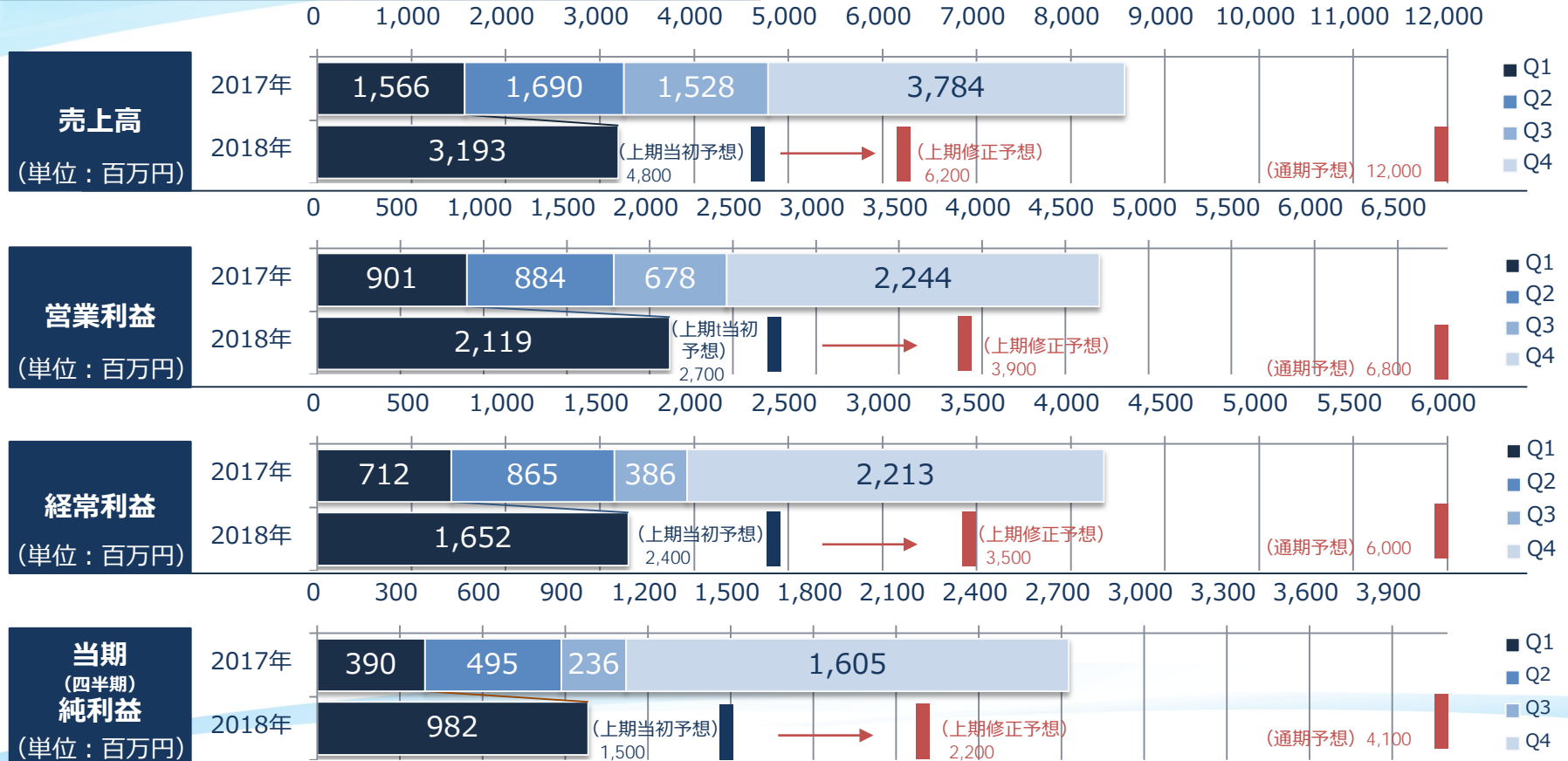
前年同期差 55百万円増加のうち
商品出資金売却益 38百万円増加

④営業外費用

前年同期差 333百万円増加のうち
持分法投資損失 249百万円増加
営業外支払手数料 82百万円増加
支払利息 67百万円増加
為替差損 70百万円減少

2018年第1四半期 連結損益計算書 概要 (2)

四半期 前年同期比較 (2017年、2018年)



2018年第1四半期 連結貸借対照表 概要（1）

(単位：百万円)	2017年 第1四半期	2017年 期末	2018年 第1四半期	対前年同期 差	対前期末 差
	実績	実績	実績		
現預金	6,109	11,484	9,795	+3,686	▲1,689
売掛金	3,412	2,234	4,161	+748	+1,927
※① 商品	0	3,602	2,689	+2,689	▲913
※② 商品出資金	14,382	33,781	45,433	+31,050	+11,651
未成業務支出金	216	959	1,013	+796	+53
前渡金	1,269	2,484	1,756	+486	▲728
※③ 立替金	6,140	2,398	2,917	▲3,222	+519
※④ その他	2,312	5,732	15,411	+13,098	+9,678
流動資産	33,844	62,678	83,178	+49,333	+20,499
有形固定資産	89	90	120	+30	+29
無形固定資産	49	70	64	+14	▲5
投資その他	1,589	3,127	2,944	+1,355	▲182
固定資産	1,729	3,288	3,129	+1,400	▲158
繰延資産	8	48	78	+70	+29
資産合計	35,582	66,015	86,386	+50,804	+20,370

①商品

パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫

前年同期差 2,689百万円増加

②商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

前年同期差 31,050百万円増加

③立替金

主に環境エネルギー事業における立替金

前年同期差 3,222百万円減少

④その他

前年同期差 13,098百万円増加のうち航空機リースのための預け金

前年同期差 9,019百万円増加

※4月初旬に増加分全額が商品出資金に振替わった

2018年第1四半期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2017年 第1四半期	2017年 期末	2018年 第1四半期	対前年同期 差	対前期末 差
	実績	実績	実績		
買掛金	10	16	13	+3	▲2
※① 短期借入金等	25,003	42,990	63,283	+38,280	+20,293
※② 前受収益	694	2,674	3,273	+2,578	+598
未払法人税等	137	2,162	193	+56	▲1,969
その他	1,968	1,507	1,227	▲740	▲280
流動負債	27,813	49,351	67,991	+40,178	+18,640
固定負債	735	2,408	3,246	+2,511	+838
負債合計	28,549	51,759	71,238	+42,689	+19,478
※③ 資本金	2,061	4,544	4,544	+2,482	—
※③ 資本剰余金	2,003	4,478	4,481	+2,478	+2
※④ 利益剰余金	3,092	5,356	6,176	+3,084	+820
自己株式	-200	-200	-200	—	—
株主資本	6,957	14,179	15,002	+8,045	+823
その他	75	76	145	+69	+68
純資産合計	7,033	14,255	15,147	+8,114	+891

①短期借入金

積極的に組成を行ったことに伴い、匿名組合出資金を一時的に引き受けるため38,280百万円前年同期から増加

②前受収益

期を跨いだ販売中の案件が前期より増えたため、2,578百万円前年同期から増加

③資本金、資本剰余金

2017年7月公募増資
2017年8月オーバーアロットメント(OA)による株式売出に関連し、第三者割当増資を実施
これらに伴い、4,943百万円を調達

④利益剰余金

前期146百万円の配当を実施



4. 成長戦略

当社グループの成長戦略について

- 1 主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業）のさらなる強化
- 2 総合的な金融ソリューションサービスの拡充
- 3 金融ソリューション事業とのシナジーが見込まれるIT・人材サービスに加え、AIを駆使した新たな金融サービス（フィンテック）の拡大

1. 主力3事業のさらなる強化

◆ オペレーティング・リース事業

オペレーティング・リース対象資産のポートフォリオ拡大により顧客層を拡大

- ✓ 2017年8月にボーイング社が製造する航空機、ボーイング737MAX8を10機購入の契約締結
10機のリストプライス^(注)は、総額約11億2千万ドル相当（日本円で約1,232億円）
2021年に4機、2022年に6機のデリバリー予定

(注) リストプライスとは、カタログ価格と同意です。



◆ 環境エネルギー事業

円建て利回り商品として継続的に提案

◆ パーツアウト・コンバージョン事業

2015年からのVallair Capital SAS社との資本業務提携による、既存事業とのシナジー効果を実現

■ パーツアウト事業

退役航空機の機体を解体しその各部品を在庫管理し、
世界のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社など）へ販売する事業

■ コンバージョン事業

機齢の経った旅客機を輸送機等に改造しリサイクルする事業

2.総合的な金融ソリューションサービスの拡充

◆ 保険代理店事業の取組

100%子会社 フィンスパイア株式会社による保険代理店事業本格参入

- ✓ 2017年11月より、株式会社Insurance Networkが保険代理店事業を開始。
- ✓ 2018年1月4日に、当社の100%子会社であるフィンスパイア株式会社が株式会社Insurance Networkを吸収合併
- ✓ 2018年第1四半期として、97百万円の保険代理店事業売上高実績

◆ 総合的な提案サービスの提供

販売ネットワーク（ビジネスマッチング契約先）との連携を強化し、全国規模で顧客開拓

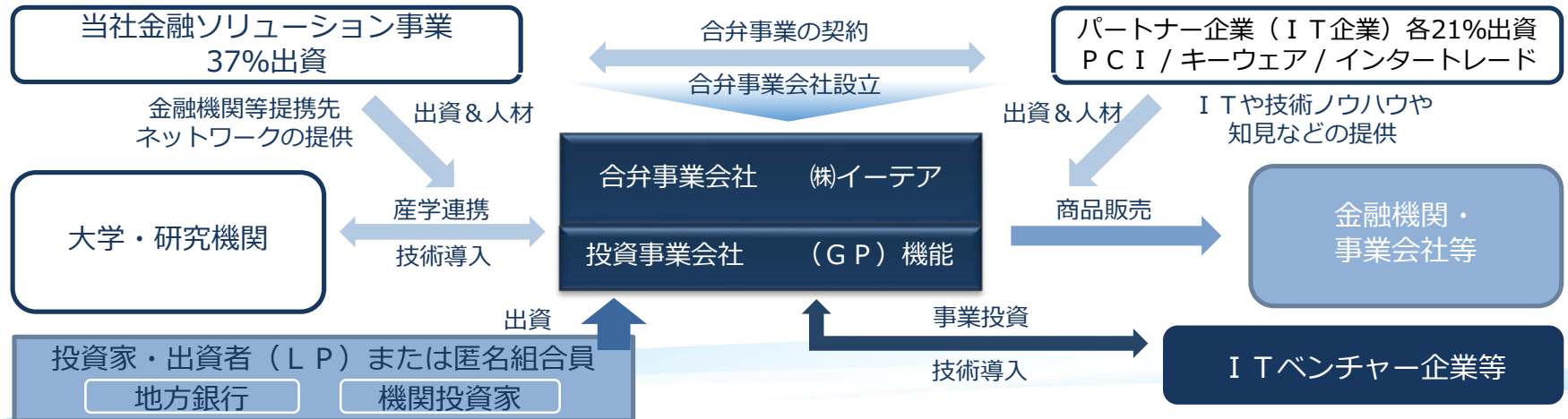
- ✓ 地方銀行、会計・税理士事務所などと連携し、あらゆる金融ソリューション機能を活用し、総合的な提案を実行
- ✓ それにより、顧客満足度を高め、業績の拡大につなげる

3.金融サービス（フィンテック）の拡大

◆ 金融サービス（フィンテック）の取組

合併事業会社（株式会社イーテア）を通じた事業化推進

- ✓ 2017年5月、PCIホールディングス株式会社（東証第1部）、キーウェアソリューションズ株式会社（東証第2部）、及びインタートレード株式会社（東証第2部）、4社により、合併事業会社を設立
- ✓ AI（人工知能）やビッグデータ分析などの先進情報、通信技術を開発し、これらを用いる金融機関や機関投資家向けのソリューションを提供予定
- ✓ 技術を有する企業への事業投資を通じて最新技術の収集や本事業に関心のある金融機関等へ積極的に情報提供を行い早期の事業化を目指す



トピックス

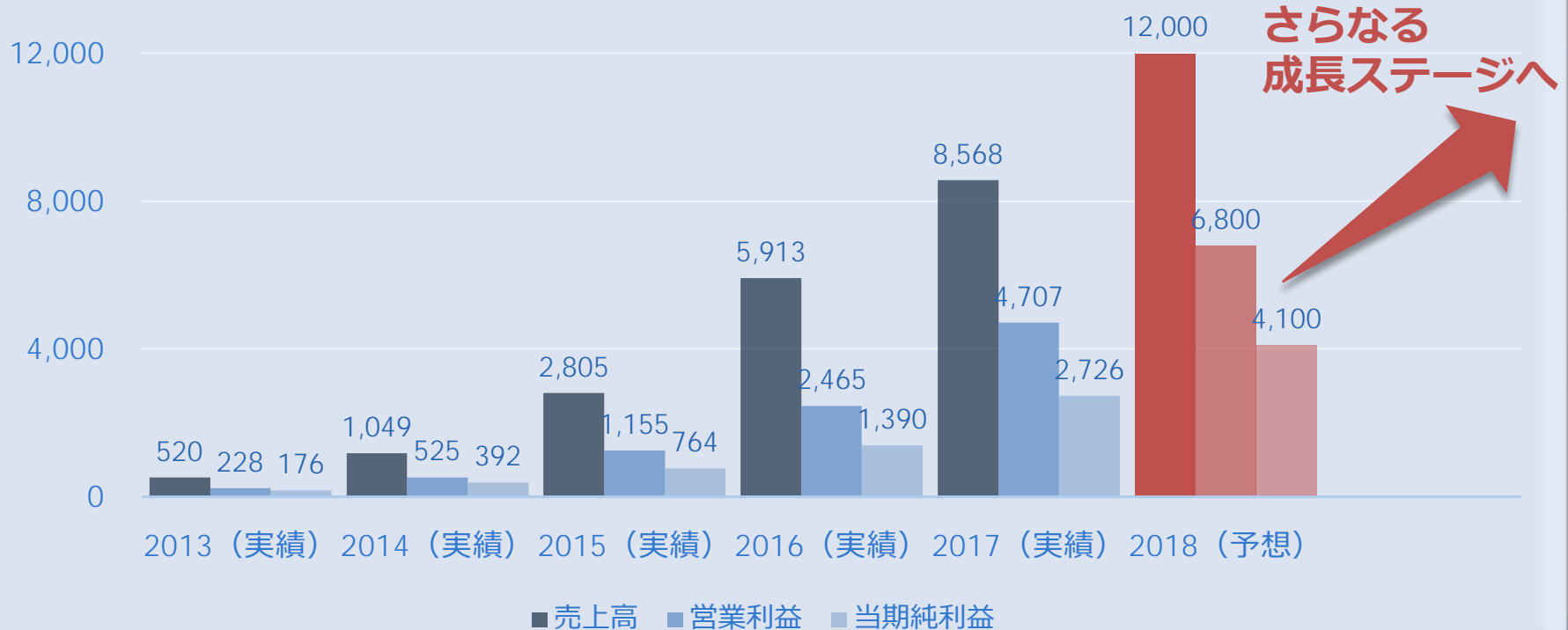
◆ 「FT 1000: High-Growth Companies Asia-Pacific」 選出

2018年2月 アジア太平洋地域における急成長企業ランキング1,000社のうち、48位に選出

- ✓ Financial Times 社と Statista 社が共同で実施したアジア太平洋地域における急成長企業ランキング「FT 1000: High-Growth Companies Asia-Pacific」において、第 48 位に 選出されました
(日本企業の中では3位)
- ✓ 本ランキングは、以下の11の国と地域から選出した企業を対象に
2013年から2016年の売上高成長率によりランク付けしています
(対象国) Australia, Hong Kong, India, Indonesia, Japan, Malaysia,
New Zealand, the Philippines, Singapore, South Korea and Taiwan
- ✓ 引用 : FT 1000: High-Growth Companies Asia-Pacific (英文)
<https://ig.ft.com/special-reports/ft-1000/asia-pacific/2018/>

連結業績の推移

◆ 当期純利益 前年同期比50%以上の増益を目指します





5. 株主還元

2018年12月期 配当予想

◆ 中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。
- ✓ 当社は、2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。2016年1月1日に本件株式分割を実施していたと仮定しますと、2016年12月期は5円配当、2017年12月期は9円配当と換算できますので、実質上4円の増配を実施いたしました。
- ✓ なお、2018年12月期の年間配当金は13円00銭を予想しています。

		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2016年12月期（1株→2株分割前）	実績	4円00銭	6円00銭	10円00銭
2017年12月期（1株→2株分割前）	実績	6円00銭	—	—
2017年12月期（1株→2株分割後）	実績	—	6円00銭	—
2018年12月期（1株→2株分割後）	（予想）	5円50銭	7円50銭	13円00銭

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 前述の配当を行った上で、内部留保につきましては適切な投資を実施し、高収益率、高成長率の事業展開を継続してまいります。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	実績	実績	実績	実績	(予想)
配当性向	0.0%	0.0%	8.5%	8.4%	8.6%
自己資本比率	9.5%	20.5%	23.9%	21.5%	—
ROA	8.6%	10.8%	11.9%	8.9%	—
売上高当期純利益率	37.5%	27.2%	23.5%	31.8%	34.2%
当期純利益増益率	+122.7%	+80.6%	+81.8%	+96.1%	+50.4%
ROE	42.1%	46.3%	32.1%	26.0%	—

株主優待制度の実績

◆ 株主優待 2017年実績

- ✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を整備（2017年9月1日株式分割に伴った変更あり）

(1)対象株主	毎年12月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	毎年12月末日（年1回）	
(3)優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	進呈基準（クオカード＋日本証券新聞デジタル版購読券）	
	継続保有期間1年未満	
	100株以上2,000株未満	1,000円＋日本証券新聞デジタル版1ヶ月購読券 3,000円相当
	2,000株以上	3,000円＋日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満	
	100株以上2,000株未満	3,000円＋日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円相当
2,000株以上	5,000円＋日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円相当	
	継続保有期間2年以上	
	100株以上2,000株未満	5,000円＋日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円相当
	2,000株以上	10,000円＋日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日（毎年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、弊社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）	

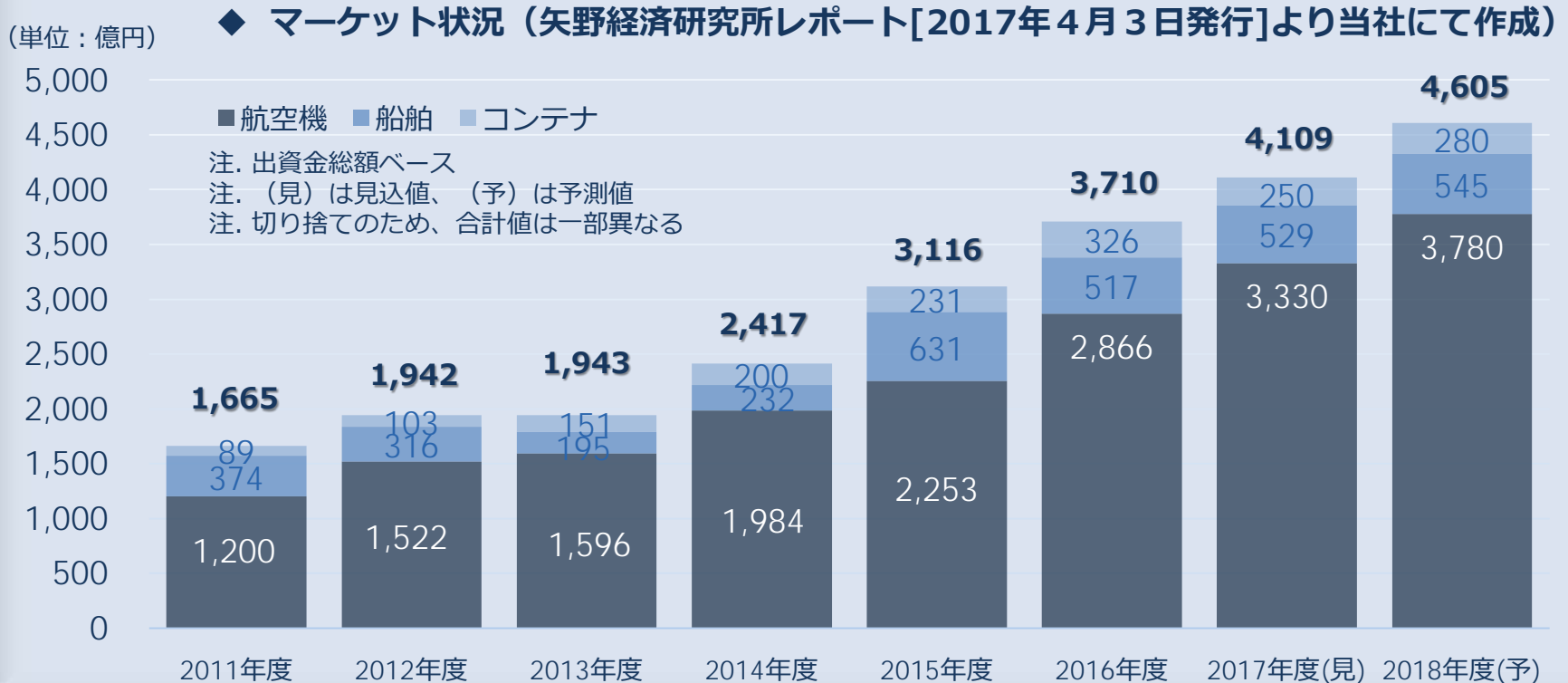
※今後、優待品の内容は変更する可能性があります



6. 参考情報

オペレーティング・リース市場規模の推移

◆ 商品市場規模（出資金総額相当）推移



2018年投資家説明会開催状況

◆ 2018年開催状況

2月	13日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本証券アナリスト協会主催、兜町平和ビルにて)
	15日	個人投資家向け説明会	(SMBC日興証券主催、SMBC日興証券高槻支店にて)
	20日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券兜町支店にて)
	21日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券本店営業部にて)
3月	6日	機関投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、マレーシアにて)

◆ 2018年開催予定

6月	11日～13日	機関投資家向け説明会	(大和証券主催、香港、シンガポールにて)
----	---------	------------	----------------------

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <https://www.jia-ltd.com/>